

案 件 要 約 表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 601/74

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km ² 、人口1,000万人)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2.提案プロジェクト +計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)			
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト	(状況) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (担当者転出のため、資料なし。)					
4.分類番号		1974年7月に終了したM/P調査（ソロ河流域開発計画）のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。						
5.調査の種類	その他							
6.相手国の 担当機関	水資源開発機局 Directorate General of Water Resources Development							
7.調査の 目的	地形図作成等							
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果						
9.コンサルタント	(株) 東京建設コンサルタント							
10.調査團 員員数								
調査團 員員数	1974.11-1975.3(4ヶ月)							
延べ人月 国内 現地								
11.付帯調査・ 現地再委託								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5.技術移転	2.主な理由					
			3.主な情報源 ①					

外因語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

ASE IDN/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km ²)	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2) 内貨分 外貨分	1) 2)				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 次段階調査:				
4. 分類番号		下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。						
5. 調査の種類	M/P	① 工業化プログラム：制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) ② 水資源開発プログラム：ソロ川、ブランタス川流域の洪水防護と水資源開発 ③ マドゥラ島農業開発プログラム：牛肉肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 ④ 南部沿岸開発プログラム：港湾整備、鉱物資源の開発 ⑤ 農村開発プログラム：農機整備及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 ⑥ コミュニティ施設開発プログラム：教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定 [補助プログラム] ⑦ 専門職業教育プログラム：各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 ⑧ 地域開発計画局 (BAPPEDA) の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、森林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。						
6. 相手国 担当機関	公共事業・電力省	4. 条件又は開発効果		(状況) 次段階調査:				
7. 調査の 目的	地域の全体的発展と分配の平等化							
8. S/W 締結年月	1975年 4月							
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター							
10. 調査團	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	8 1975.3-1976.1(10ヶ月) 24.60 13.40 11.20	東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。 (1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熱練技術指向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレシクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョクルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のバヌアン、プロボリンゴ、ジンペール、バニュワニギへと工業発展を順次拡散していく。 (2) 「押し上げ」開発戦略 掙押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	67,354(千円) 総額 コンサルタント経費 39,653	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①、③、④					

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表(F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成1986年3月
改訂1997年3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県(中部ジャワ州)						
2. 調査名	ウォノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330 2) 3)	内貨分 120,010	0) 2) 3)	外貨分 91,320	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1. ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350km ² 、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m ³ 貯水池：総貯水容量730百万m ³ 、堆積容量120百万m ³ 、有効貯水容量440百万m ³ 、洪水調節容量220百万m ³ 2. 運河 葦収面積：23,600ha；チョロ取水堰：排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m； 洪水調節用水路：幹線水路89.5km、支線水路144.9km； 橋梁構造物：サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183；分水工49；調節ゲート6；調整池3 3. 発電 発電所：5,100KWタービン2台、6,375kVA発電機2台 4. 洪水調節(河川改修) 改修区間：グタールースラカルタ；延長：本流沿い32.2km、支流沿い7.5km；計画流量(ダムによる調節後)：改修始点(グタール)1,600m ³ /s、改修終点(スラカルタ)2,000m ³ /s						
4. 分類番号		8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1976.10-1983.11 3)	2)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	13.90 FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	水資源開発省、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop't, Solo River Basin Develop't	条件又は開発効果	【前提条件】 ウォノギリ多目的的ダムの効果は、①洪水調節、②運河、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防禦を全て含んだ経済効果があるとする。 【開発効果】 ①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /s → 400m ³ /s ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現(年23千トン→年189千トン) ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減(40年確率以下の洪水から被害回避) ④10,200kwの発電能力(28,200MWh)がある						
7. 調査の目的		10. 会員数	20	2. 主な理由 ①効果の大きさ：ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防禦の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ：5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他：スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も頗るな実施に大きく貢献した様子。					
調査団	調査期間 1974.11-1975.10(12ヶ月)	延べ人月 国内 現地		11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	TOJ 技術受け入れ 共同で報告書作成：マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 技術供与及び指導：基礎的な調査作業を自力で出来るように指導した。	3. 主な情報源 ①、④	
12. 経費実績	136,361(千円) コンサルタント経費 131,851								

外用語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要				II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心としたソロ河上流域に沿って幅3km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,050 2) 82,150 3) 63,180	内貨分 174,130 外貨分 102,950	1) 2) 3) 47,880 35,450 34,270 27,700	1. プロジェクト の現況(区分)	実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施工 ○具体化進行中	具体化準備中 □ 対応・中断 □ 中止・消滅		
2. 調査名	ウォノギリダムかんがい及び 河川改修計画	3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 溝堀施設: ①チョロ取水堰: aコンクリート堰、堰高9m、堰長108m b取水堰1カ所(低水位107m) ②用水路: a灌漑面積23,200ha b幹線用水路長93.8km c第2次幹線用水路長81.2km d本端用水路長92.8km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水148カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所 2. 河川改修施設: ①対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s④蓄水池2カ所(容量2700万m³, 1,800万m³)⑤護岸7km⑥水制395カ所、総延長13km⑦橋門32カ所⑧堤内水排水路70km 3. ウォノギリダム: ①流域面積1,350km²②中心コア型ロックフィルダム③盛土量1,800万m³④チョロ取における灌漑用水可能取水量4億m³⑤河川維持用水可能取水量3,000万m³⑥フェロージェット型放出口開栓器(直徑1.8m) 4. 発電所: ①カプラン発水車(容量5,100kW)2基②発電機(能力6,375kVA)2基 ③最大出力10,200kW④年間発電力28,200MWh *本調査は、ウォノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)と して一調査を形成。提案子算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)	1) 1977.5-1983.10 3) 2)	4. フィージビリティ とその前提条件					
8. S/W終結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.5-1983.10 3) 2)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	12.10 12.50 11.70	FIRR 1) 2) 3)	1. (状況) 次段階調査: 1977年3月 I/A締結 5.13億円(ウォノギリ計画事業 E/S) 1977~79年 D/D(コンサルタント 日本工営) 資金調達: 1979年2月 I/A締結 95億円(ウォノギリ計画事業) OECEF融資事業内容 (1) 灌溉面積 23,200ha (2) チョロ取水堰(ダムの下流17km): 堤高8.68m、絶堰長111.75m (3) ③灌漑用水路: 幹線用水路95km、支線用水路50km 工事: 1980~86年 建設工事実施 (日本工営)	2. 主な理由		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	条件又は開発効果	1. 第一次便益 ①a灌漑便益及び bスラゲン地区的洪水被害(マイナス) c計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d計画地域内の揚水場突襲により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益 2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約	5. 技術移転 ①OT ②技術受け入れ ③共同で開発許諾 ④資料供与及び指導	3. 主な情報源 ①、③、④							
10. 団員数	15	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)	12. 主な理由							
調査回	1976.1-1976.9(9ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91.22 42.20 49.02	13. 外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project					[F/S, D/D]			

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウォノギリダム下流スラカルタ地方 ソロ河上流域(中流ジャワ川)					■ 実施済・進行中				
2. 調査名	ウォノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080 2) 82,150 3) 63,180	内貨分 174,130 82,150 外貨分 102,950	1) 2) 3) 47,880 35,450 34,270 27,700		□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 部分実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中		□ 延滞・中断 □ 中止・消滅			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1. 灌漑施設: ① チョロ取水取: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、b 取水堰1ヶ所(低本数107m) ② 用水路: a 灌漑面積23,200ha b 乾燥用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長928km ③ 導線用水路における付帯構造物: 分水工148ヶ所、取水閘13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路163ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所 2. 河川改修施設: ④ 對象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋周辺 ⑤ 改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km ⑥ ダム完成後の蓄積流量: グタール鉄道橋地点1,050万m ³ /s、ジュルク道路橋地点2,000m ³ /s ⑦ 逆水池2ヶ所(容量2,700万m ³ 、1,800万m ³) ⑧ 浸没7km ⑨ 水利395ヵ所、総延長13km ⑩ 植樹132ヶ所 ⑪ 末端水排水路70km 3. ウォノギリダム: ⑫ 流域面積1,350km ² ⑬ 中心コア型ロックフィルダム ⑭ 盛土量1,800万m ³ ⑮ チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m ³ ⑯ 河川維持用水可能取水量3,000万m ³ ⑰ フェロージェット揚放出口閑栓器(直径1.8m) 4. 発電所: ⑯ カプラン型水車(容量5,100kW) 2基 ⑰ 発電機(能力6,375kVA) 2基 ⑱ 最大出力10,200kW ⑲ 年間発電量28,200MWh * 本調査は、ウォノギリダム灌漑および河川改修計画(農業/農業一般)とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池(115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電(16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)									
4. 分類番号		7. 調査の目的	8. S/W 締結年月									
5. 調査の種類	F/S		年 月	計画事業期間	1) 1978.4-1983.10 3)	2)	(状況)					
6. 相手国の担当機関	水資源開発省局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) 12.10 12.50 11.70 FIRR 1) 2) 3)	10. 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地					
10.	22			条件又は開発効果	1. 第一次便益 ① a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害(マイナス) c 計画地域内の利水率の計画地盤外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地盤内の揚水灌漑により節約される運送維持費及びポンプ代替費 ② 洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③ 水力発電便益 2. 第二次便益 ① 渔業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 ② 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約							
	1976.1-1976.9(7ヶ月)				* EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)							
11. 付帯調査、現地再委託	なし	12. 経費実績	164,779(千円) 158,217	5. 技術移転	1) OJT 2) 新規員受け入れ(人数不明) 3) 共同で報告書作成 4) 資料供与及び指導							
					3. 主な情報源 ①、③、④							

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成1976年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap - Malang回廊					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000 2) 3)	内貨分 33,000 外貨分 20,000	1)	2)	3)		● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがる Cilacap - Malang回廊の4路線の道路改良							
4. 分類番号		ルート1: Buntu - Pringsurat	145.2km					(状況)	□ 具体化準備中 ■ 実施済 □ 進行・中止 ○ 中止・消滅	
5. 調査の種類	F/S	ルート2: Salaman - Purworejo	27.2km							
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	ルート3: Surakarta - Wonogiri	32.2km					次段階調査: 1977年4月 OECF融資I/A終了 (中東部ジャワ道路改良事業 F/S 2.26億円) 1979年9月 D/D終了		
7. 調査の目的	道路の拡幅、Overlay及びRealignment	ルート4: Ponorogo - Blitar	117.5km							
		合計	322.1km					資金調達: 1980年6月 OECF融資I/A終了 (中東部ジャワ道路改良事業 36億円)		
8. S/W締結年月	1975年 11月	計画事業期間	1) 1975. -1976. 3)	2)						
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	37.98	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	条件又は開発効果	工事: 1987年11月 工事終了	当初計画 变更計画	
10. 調査團員数	21	[前提条件] ①プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 ②設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的発展に対応): 平地農村部では交通量に応じた卓線・幅員の設定、交通量多疊地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括施工が最大							対象地 総延長322kmにある道路建設で中部及び東部ジャワに位置する 事業内容 総延長322km 総事業費 Rp 219億9,500万	
調査期間	1975.11-1976.8(10ヶ月)	[開発効果] ①道路沿線の Cilacap - Malang回廊、 Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進							総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1) Rp 203億3,530万 (エスカレーションを含む)	
延べ人月	57.00	[開発効果]								
国内	39.00									
現地	18.00									
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	研修費受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に関する研修を実施。							
12. 経費実績	161,259(千円) コンサルタント経費 105,197	3. 主な情報源 ①、④								

外国语名 Central and East Java Road Betterment Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	中部ジャワ州(34,206km ²)			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延滞 □ 中止・消滅
2.調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2.提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		大プロック及び丘を開発優先地域として選定し、更に6つの小プロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。					
5.調査の種類	M/P	(1)小プロックI-A(州都スマラン周) : ①工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、②都市開発(都市計画、住宅地開発、カンボン整備)					
6.相手国の 担当機関	公共事業省都市計画住宅局	(2)小プロックI-B(ディエン高原、ウォノボ) : 農業/観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給)					
7.調査の 目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定	(3)小プロックI-C(マダラン、トマング、クバン、バンドゥンガ) : ①観光(ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的資産の保存・修復、景観地開発)、②農業/農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、商業金融)					
8.S/W締結年月	1976年 10月	(4)プロックII-A(チラチャップ) : ①工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、②流通販売機構(道路アクセス改善、金融)					
9.コンサルタント	(財)国際開発センター	(5)プロックII-B(ブルウォカルト、パンニユマス、バトカラデン) : ①農業(農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、②リゾート(道路アクセス改善、リゾート用施設開発)、③教育・文化(設備、器具の改善と拡大)					
10. 団員数	9	4.条件又は開発効果					
調査期間	1976.12-1977.11(11ヶ月)	1.州開発ボテンシャルの空間フレーム ①1次の開発拠点: 行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口180万人) ②開発ベルト: ジャカルタとスマランを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向かっての道路に沿った地带。2次の開発拠点: ドゥガル、ブカロンガン、サラティイガ、スラカルタ、マダラン、クラテン ③孤立した成長拠点: チラチャップ/パンニユマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドウス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) ④マイナス地域(他の地域に比べて開発の持続性が低い地域): 州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 ⑤中間地域: 上記①~④以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域					
延べ人月 国内 現地	34.80 24.20 10.60	2.開発戦略の選定 ①格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資)②マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、③チラチャップ輪廻開発戦略(州の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 ①格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 ②人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 ③チラチャップ戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	5.技術移転 ◎OTT: 共同調査 ◎技術員合意入り: 3名2か月間研修 ◎共同で報告書作成: 開拓的にあり					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	72,667(千円) 68,987	3.主な情報源 ①、③、④					

外国语名 Java Regional Study: Central Java

別紙有り [M/P, 基礎調査, その他]

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 102/77 調査名 中部ジャワ州総合開発計画	(M/P)		
国名 インドネシア			
調査種類 M/P			
分野 開発計画/総合・地域開発計画			
現在の状況 進行・活用			
<p>状況 (平成5年度現地調査) 開発ルートの活用状況…①当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に、当該調査が作成した開発計画の地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。②第4次5ヶ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発計画の地理的区分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。③羽空港構想5年計画の作成（1991年）に際して、JICA調査の開発計画の地理的区分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区（JICA調査の開発ルートをやや拡大したもの）、生産性が低い地区（JICA調査の除外地区と同じ）と位置付けられ、この生産性評価に基づき、地域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。</p> <p>(1) 工業開発／工業支援開発</p> <p>資金調達：</p> <p>マラッカ港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円 (E/S) 1981年3月 L/A 28.05億円 (ス-エ'1) 1987年3月 L/A 5.45億円 (ス-エ'II、E/S) 1987年12月 L/A 24.20億円 (緊急補強工事) 1991年9月 L/A 74.30億円 (ス-エ'1/II) 1992年9月 L/A 35.50億円 (ス-エ'II/III)</p> <p>スマラの都市計画・都市開発</p> <p>UNDP/世銀の第1次IUIDPにより上水等の都市施設を整備。また、第2次IUIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。</p> <p>工事：</p> <p>①スマラの工業開発・工業用地整備（東スマラのスリヨ工業団地、西スマラのカガラン・バティ工業センター、東スマラの小規模工業のためのセンターの設置）②スマラにおけるガラガラ煙草農業、及びそれに関連した自動化③ガラガラ、トランシット、ナイン高原に輸出向けスマラポートの新設工場等）農産物加工業開発 ④スマラ港の整備：円借款でス-エ'1完了、ス-エ'II実施中 ⑤スマラの都市計画・都市開発 ⑥ガラガラにおける石油産業の立地、工業センター整備、関連インフラの整備進展</p> <p>(2) 観光開発</p> <p>大段階調査：</p> <p>スマラ・ジャカルタ地域の広域観光開発：UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ州ジョガジャケ連続計画調査を実施済（1993年終了）</p> <p>資金調達：</p> <p>ドロドー・ブルバウの道路の修復</p> <table> <tr> <td>1980年4月 L/A 4.40億円</td> </tr> <tr> <td>1981年3月 L/A 28.05億円</td> </tr> </table> <p>工事：</p> <p>①円借款等によるドロドー・ブルバウの道路の修復 ②ナイン高原のドロドー-スリム進展中、スマラ、マガリ等のドロドー-スリム施設整備進展</p> <p>(3) 農業開発</p> <p>①スマラ/マガリ地域の灌漑整備：スマラ川流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。②ナイン高原の高地農業振興：高原野菜・果実の栽培普及</p>	1980年4月 L/A 4.40億円	1981年3月 L/A 28.05億円	
1980年4月 L/A 4.40億円			
1981年3月 L/A 28.05億円			

案 件 要 約 表 (その他)

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

ASE IDN/S 603/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東北ジャワ州プランタス河中流域 (約10km区間)				1. プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	プランタス河中流域河川改修 計画アフターケア	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 次段階調査: 1977.10.18 OECF融資L/A締結 (プランタス河中流域河川改修事業(E/S) 5.04億円) *1	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					OECF融資事業内容: *1: プランタス河中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューウォー川との合流地点までの全長約11kmにわたるプランタス河中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成
4.分類番号							資金調達: 1979.3.15 OECF融資L/A締結 (プランタス河中流域河川改修事業 52.18億円) *2
5.調査の種類	その他						1985.2.15 OECF融資L/A締結 (プランタス河中流域河川改修事業 (2) 60億円) *3
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発省局						OECF融資事業内容: *2: 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ 111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、堤防、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 *3: ①河川改修工事 (ニューアンコンダム～河口113.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、 ②建設機械、建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置
7.調査の 目的	プランタス河中流域河川改修計画区域 の踏査を行い、開発計画により実施される 予定のエンジニアリングサービスが 効果的に進められるよう、インドネシア 政府と協議を行い、その基本方針を 検討する。						工事: 状況:
8.S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9.コンサルタント							
10. 団員数	3						2. 主な理由
調査 団	調査期間 延べ入月 国内 現地	1977.8-1977.9(0.4ヶ月)					
11.付帯調査・ 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①、④

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 602/77

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況) (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。	
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に因連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。					
5.調査の種類	その他						
6.相手国の担当機関	公共事業省本資源開発省						
7.調査の目的							
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント							
10. 団員数	3						
調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヶ月)						
調査团 延べ人月 国内 現地							
11.付帯調査・現地再委託							
12.経費実績 差額 コンサルタント経費	2,273(千円)	5.技術移転	3.主な情報源 ①				

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状													
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州					1. プロジェクト の現況(区分)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 											
2.調査名	バンジャルマシン港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 49,530	内貨分	1) 2)	2)	3)													
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	<p>(1) 外貿岸壁を現在の Trisakti 岸頭に引き続き Barito 河下流側に新設する。</p> <p>(2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。</p> <p>(3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td style="text-align: right;">730m</td> </tr> <tr> <td>↓ (-6m)</td> <td style="text-align: right;">1,170m</td> </tr> <tr> <td>↓ (-4m)</td> <td style="text-align: right;">1,770m</td> </tr> <tr> <td>↓ (-2m)</td> <td style="text-align: right;">1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td style="text-align: right;">72,000m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。</p> <p>(5) 旅客ターミナルを外貿岸頭と内貿岸頭の間に作る。</p>	内容	規模	岸壁 (-10m)	730m	↓ (-6m)	1,170m	↓ (-4m)	1,770m	↓ (-2m)	1,000m	上屋	72,000m ²	(状況)				
内容	規模																			
岸壁 (-10m)	730m																			
↓ (-6m)	1,170m																			
↓ (-4m)	1,770m																			
↓ (-2m)	1,000m																			
上屋	72,000m ²																			
4.分類番号		<p>次段階調査:</p> <p>1984年10月 見直しF/S終了</p> <p>1985年6月 詳細設計終了</p>																		
5.調査の種類	F/S	<p>資金調達:</p> <p>ADBローン</p>																		
6.相手国の担当機関	海運省 Directorate General of Sea Communication	<p>工事:</p> <p>1991年11月 建設完了</p>																		
7.調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画	<p>事業化された内容:</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">対象地</th> <th style="text-align: left;">報告者の内容</th> <th style="text-align: left;">具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>パリト河右岸トリサクティ</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>-10m岸壁: 370m -4m岸壁: 470m Transitional part: 30m</td> <td>-9m岸壁: 320m -5m岸壁: 500m</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>49,530千ドル</td> <td>55,000千ドル</td> </tr> </tbody> </table>							対象地	報告者の内容	具体化された内容	対象地	パリト河右岸トリサクティ	同左	事業内容	-10m岸壁: 370m -4m岸壁: 470m Transitional part: 30m	-9m岸壁: 320m -5m岸壁: 500m	総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル
対象地	報告者の内容	具体化された内容																		
対象地	パリト河右岸トリサクティ	同左																		
事業内容	-10m岸壁: 370m -4m岸壁: 470m Transitional part: 30m	-9m岸壁: 320m -5m岸壁: 500m																		
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル																		
8.S/W締結年月	1976年 3月	計画事業期間	1) 1978.1-1983.12 3)	2)																
9.コンサルタント	(財) 日本海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	24.10	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	5.00	2. 主な理由												
10. 調査団員数	8	<p>【前提条件】 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。</p> <p>【開発効果】 バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用して、中央カリマンタン州の東部を含む背後側をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。</p>																		
調査期間	1976.10-1977.8(10ヶ月)	<p>優先度の高さ</p>																		
延べ入月 国内 現地	63.40 22.80 40.60	<p>11.付帯調査・現地再委託</p> <p>なし</p>																		
12.経費実績	157,386(千円) コンサルタント経費 105,398	5. 技術移転	<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②</p>																	

外国語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 103/78

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状				
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	インドネシア(4)、北スマトラ省と西スマトラ省全県					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延滞 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	2.提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	240,060	内貨分	1) 2)					
3.分野分類	観光/観光一般	3.主な提案プロジェクト	カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。 主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域観光整備事業 展望地點、沿道景觀の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 ブラスタギ、バラバット各地区								
4.分類番号			(状況) 「北部スマトラ地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月)」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当時は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。								
5.調査の種類	M/P		(平成4年度在外事務所調査) 情報なし。								
6.相手国の担当機関	通信運輸省観光局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport		(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。								
7.調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為の M/P策定		(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。								
8.S/W締結年月	1976年 12月	4.条件又は開発効果	北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ボテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。 ここを観光資源を(保って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。								
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルティング・ジョンズ		2.主な理由								
10.調査團	19 調査期間 延べ人月 国内 現地	1977.5-1978.4(12ヶ月) 111.40 89.50 21.90									
11.付帯調査・現地再委託	なし										
12.経費実績	189,155(千円) コンサルタント経費	175,082	5.技術移転	TOIT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行なった。 初期費用受け入れ: 商(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳、委員長(1名)、副委員長(2名)、周長次長(3名)							
				3.主な情報源 ①、②							

外国语名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	当調査中記ジャワ州ブカロンガン管林署 350km ²				1.プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	2.提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	林業/林業・森林保全	3.主な提案プロジェクト					(状況) 1978年度から「ジャワ山岳林取扱技術協力プロジェクト」として交渉が行われ、1983年度で終了した。
4.分類番号		ジャワ山岳林取扱技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン管林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。					(平成6年度国内調査) 情報なし。
5.調査の種類	基礎調査	インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン管林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真目録を作成した。					(平成6年度現地調査) 1982~86年に国営森林公社が Mountain Logging Practice (山間地伐採調査) を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。
6.相手国の 担当機関	国営森林公社 Perum Perhutani						(平成7年度国内調査) 追加情報なし。
7.調査の 目的	メルクシマツの資源量把握						
8.S/W締結年月	1976年 12月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)	建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同管林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同管林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。					
10. 団員数	14						
調査期間	1976.11-1978.3(16ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	28.00 20.00 8.00						
11.付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					2.主な理由	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	96,770(千円) 69,451	5.技術移転	①技術受け入れ ②森林資源の共同作業 ③航空写真判読、移譲の共同作業				3.主な情報源 ①、③

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 604/78

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河主流部			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	ソロ河ウォノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2.提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況)		
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト				*「ウォノギリ多目的ダム計画関連並びに河川改修計画(1976)」、 「マディアン河緊急治水計画(1980)」参照。		
4.分類番号		ウォノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる 家屋移転問題等の解決を図るために、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計 画案を作成した。						
5.調査の種類	その他							
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局							
7.調査の 目的	最適な施工計画の選定							
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果						
9.コンサルタント	日本工営(株)	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように算じられた。 F/S アフターケア 移転家屋数(戸) 2,300 1,350 収用土地面積(ha) 860 230						
10.調査團	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.11-1978.12(1ヶ月)						
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	2.主な理由						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794(千円)	5.技術移転	3.主な情報源 ①					

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域						
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P F/S	1) 2) 3)	内貨分 20,736 2) 3)	外貨分 12,947 外貨分 7,789	1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p>北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスター・プラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され下記の事業が提案された。</p> <p>(1) 治水事業</p> <p>a. 計画高水流量800m³/s(33年標準)に対するウラル河河口付近からスルバジャディ橋の約35kmにわたる河道の改修工事</p> <p>b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバンダン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては駆削、築堤、堤防強化及び内水排除のための排水涵管工事が含まれる。</p> <p>(2) 灌漑・排水改良事業</p> <p>灌漑・排水施設は乍開道してのかんがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。</p> <p>a. 灌溉用水供給のための2取水口の新設、1取水口の改良、10ヶ所の沈砂地の新設</p> <p>b. 灌溉用水路幹線として26kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び閾連構造物の新設及び改良</p> <p>c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、閾連構造物の新設及び改良、及び末端施設</p>						
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1976年 3月	9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)	計画事業期間 1) 1979. -1985. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	5. 技術移転 全現地にてRCA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施 会員登録を通じてのカウンターパートへのOJT 現地者取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヶ月)	
10. 調査員数	35	条件又は開発効果	<p>【評価検討条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年開工 ・工期: 7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 <p>【開発効果】</p> <p>ウラル河両岸に広がる農園(バームオイル、ゴム、ココナツ)及び耕作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は約で166,500トンと推定される。</p>						
調査日程 延べ人月 国内 現地	1976.7-1978.7(24ヶ月)	測量調査	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①	2. 主な理由	<p>既に完成した河川改修区間にについて、その後発生した洪水による被害の調査、被害を受けた箇所の補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は日本工事費の残額を使用(113百万円)。</p> <p>1993年2月～1993年3月 追加調査実施</p> <p>既に完成した河川改修区間にについて、その後発生した洪水によって底本路が変わっていたり、堤防の一帯が被害を受け、破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理</p>			
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 義賛 コンサルタント経費	339,695(千円) 192,650								

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 201B/78 調査名 ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M／Pはウラル河総合河川改修計画）	(M/P+F/S)
国名 インドネシア 調査種類 M/P+F/S 分野 社会基盤/河川・砂防 現在の状況 実施済	
状況	
次段階調査：	
1979年3月 JIA締結 4.2億円（ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S） 1980年2月～1981年4月 D/D 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」	
資金調達：	
1981年5月 JIA締結 81.4億円（ウラル河河川改修及び灌漑改良事業） 1989年12月 JIA締結 215.18億円（灌漑・洪水防御修復事業）	
OECD融資事業内容*	
(1) スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」 (2) スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 (3) ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 (4) ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 (5) ジャワ島に位置する「プランタス川治水」	
工事：	
(平成6年度国内調査) 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施 (1) 河川改修工事(34km) (2) 灌漑及び排水改良工事(18,500ha) (3) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施 (1) 改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施 (2) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス (3) 詳細Q&Mマニュアルの作成 1995年11月 全工事完工。（平成8年度国内調査）	
追加工事等：	
(平成8年度国内調査) 1990年6月～12月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所の補修や堆砂の進んだ堆積木路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(113百万円)。	
1993年2月～1993年7月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け、堤防の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(100百万円)。	
運営・管理：	
CSの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。	
裨益効果：	
事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ				1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中		□ 具体化準備中	
2.調査名	病院整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			● 実施済	□ 延延・中断		
				外貨分				○ 一部実施済	○ 実施中	□ 中止・消滅	
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅	3.主な事業内容					(状況)				
4.分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院間連携および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。				資金調達： 1979年8月 OECF融資L/A締結（医療資機材事業、39.83億円）＊機材供与にて完了					
5.調査の種類	F/S					＊OECF融資事業内容： 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。					
6.相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health										
7.調査の目的	3州における20の病院の整備計画										
8.S/W終結年月	年 月	計画事業期間	1) 3)	2)							
9.コンサルタント		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾						
10.	団員数	8	条件又は開発効果								
調査團	調査期間	1978.4-1978.10(7ヶ月)	【開発効果】 医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院間連携および整備の改善が上げられる。								
	延べ人月 国内 現地						2.主な理由				
11.付帯調査・現地再委託											
12.経費実績 純額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5.技術移転					3.主な情報源 ①、④				

外国語名 Hospital Facilities Improvement Project

|F/S,D/D|

案 件 要 約 表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

ASE IDN/S 307/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状																			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中																
2. 調査名	スマラン港開発計画(フェーズⅠ)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp115	1) 73,420	内貨分	1) 30,440	2) 37,940	3)	● 実施済	□ 延延・中断																		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">[計画] <高成長時の規模></th> <th colspan="2"><低成長時の規模></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 岸頭建設 外貿埠頭</td> <td>貨物取扱量 埠頭長 埠頭本数</td> <td>870千トン 555m 6</td> <td>780千トン 370m 5</td> </tr> <tr> <td>内貿埠頭</td> <td>貨物取扱量 埠頭延長(延長後)</td> <td>860千トン 1,550m</td> <td>740千トン 1,330m</td> </tr> <tr> <td>2. 防波堤</td> <td></td> <td>4,550m</td> <td>4,550m</td> </tr> </tbody> </table>						[計画] <高成長時の規模>		<低成長時の規模>		1. 岸頭建設 外貿埠頭	貨物取扱量 埠頭長 埠頭本数	870千トン 555m 6	780千トン 370m 5	内貿埠頭	貨物取扱量 埠頭延長(延長後)	860千トン 1,550m	740千トン 1,330m	2. 防波堤		4,550m	4,550m	(状況)		
[計画] <高成長時の規模>		<低成長時の規模>																									
1. 岸頭建設 外貿埠頭	貨物取扱量 埠頭長 埠頭本数	870千トン 555m 6	780千トン 370m 5																								
内貿埠頭	貨物取扱量 埠頭延長(延長後)	860千トン 1,550m	740千トン 1,330m																								
2. 防波堤		4,550m	4,550m																								
4. 分類番号								2. 主な理由	次段階現在:																		
5. 調査の種類	F/S								1979年3月 OECF融資L/A締結(スマラン港開発 F/S 4.8億円)																		
6. 相手国の担当機関	海運省 Sea Communications, Communications Department							3. 主な情報源	資金調達:																		
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画								1981年3月 OECF融資L/A締結(スマラン港開発事業 173億円) *																		
8. S/W締結年月	1977年 月	計画事業期間	1) 1981.2-1985.10 2) 3)						*OECF融資事業内容 (1) ①海上施設建設(西防波堤延長約2,000m他) ②改津(約3百万m ³) ③陸上施設建設(貯蔵施設約35,000m ³ 他) ④航行補助施設 (2) 港湾機器調達(フォークリフト12台他)																		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ(株) (株) パシフィック開拓センター(シンガポール)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	10.50 12.60 3)	FIRR 1) 2) 3)	2.90 3.40	上記: 1986年6月 フェーズⅠ工事完了																			
10. 団員数	8	条件又は開発効果						①、④	【前提条件】 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～78年の間に伸び率が1.7%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の5.5%あったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。																		
調査團	調査期間 1977.9-1978.8(10ヶ月)	【開発効果】 現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対応することが出来なくなっています。当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに促進する。							効果の大きさ: この地方の外貿拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。																		
延べ人月 国内 現地	30.00 29.00 1.00	上記フィージビリティは、1) 低成長時2) 高成長時						①、④	5. 技術移転																		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。							F/S, D/D																		
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	101,886(千円) 78,204																									

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状										
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマラウェシ州(スマラウェシ島の北端)					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中								
2.調査名	ビトン港拡張計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422 2) 3)	内貨分	1) 10,433 2) 3)	外貨分	□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中										
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容	ビトン港は、スマラウェシ島の北端にあり、スマラウニン、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要點を占め、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つであり、増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。 長期計画(2000年) <ul style="list-style-type: none"> -10m岸壁 1バース220m 外貿用 -5.5m岸壁 16バース860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 航舶用 このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。 内容(中期計画) 規模 <table border="0"> <tr> <td>岸壁 (-5.5m)</td> <td>690m</td> </tr> <tr> <td>↓ (-3 m)</td> <td>130m</td> </tr> <tr> <td>土堀</td> <td>15,650m²</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>44,100m^f</td> </tr> </table>							岸壁 (-5.5m)	690m	↓ (-3 m)	130m	土堀	15,650m ²	道路	44,100m ^f
岸壁 (-5.5m)	690m																
↓ (-3 m)	130m																
土堀	15,650m ²																
道路	44,100m ^f																
4.分類番号		8.S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間	1) 1978. -1994.12 3)	2)	(状況)	次段階調査: 1993年9月～1994年3月 見直しF/S (JICA) 1995年12月 E/S 1.94億円(ビトン港建設事業E/S) 資金調達: 1996年12月 L/A (70億円)	□ 延長・中断								
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンサルティング	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾			○ 中止・消滅								
6.相手国の担当機関	海運省 Sea Communications, Communications Department	条件又は開発効果	【前提条件】 将來の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測した。 【開発効果】 Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済構造の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。														
7.調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年目標年次とする中期計画	10. 団員数	7	11.付帯調査・現地再委託	11.付帯調査・現地再委託 <table border="0"> <tr> <td>地形・深浅測量</td> </tr> <tr> <td>ボーリング調査</td> </tr> </table>					地形・深浅測量	ボーリング調査						
地形・深浅測量																	
ボーリング調査																	
調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)	調査団	延べ人月 国内 現地	12.経費実績 税金 コンサルタント経費 <table border="0"> <tr> <td>98,988(千円)</td> </tr> <tr> <td>70,549</td> </tr> </table>					98,988(千円)	70,549							
98,988(千円)																	
70,549																	
				5.技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。												
						3.主な情報源	①、②										

外回語名 Expansion Project of the Bitung Port

{F/S, D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市境付近						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中
2.調査名	ジャカルタリングロード計画	2. 提案プロジェクト ト合計 (US\$1,000) US\$1=Y270	1) 369,000 2) 150,000 3)	内貨分	1)	2)	3)	○ 実施済	□ 延延・中断		
3.分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>計画路線延長：48km 規格：4車線高速規格（6車線拡幅可能） 車線幅員：3.75m 設計速度：時速120km インターチェンジ設置箇所：放射線道路とのジャンクション 3カ所 一般道路とのインターチェンジ 5カ所 平均インターチェンジ設置間隔：6km</p>						(状況)		
4.分類番号									<p>本F/S終了後、しばらくOECFによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。 ローンがつかなかったのは、ジャカルタ Intra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。 次段階調査： 1985年12月 I/A 43.57億円（ジャカルタ有料道路建設事業） 事業内容：①市内アーケ建設 ②外環状道路建設のE/S 1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出（PCH/日本工営と現地コンサル3社） 1988年3月～1990年2月 D/D E/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。 A. Cengkareng Access～Jakarta-Tangerang Tollway付 8.2km B. Jakarta沿岸道路～Jl Jakarta-Bekasi 附6.5km (平成7年度国内調査) PCHにより以下の工区のD/D, C/Sが進行している。 ブンジャリーンガンJC (郊外～空港アクセス) D/D1995年10月完了 See-S (チクロタット～ジャゴラビ) D/D1994年1月～8月 See-EI (ジュラビーチカンベック) C/S1994年9月～1996年1月 See-N,E2/E3 (N-Sリンク～チカンベック) D/D1994年9月～1995年7月 C/S1995年8月～</p>		
5.調査の種類	F/S										
6.相手国の担当機関	公共事業省道路統局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works										
7.調査の目的	道路計画										
8.S/W締結年月	1976年 12月	計画事業期間	1) 1981. -1985. 3) 2)								
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタントガル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	17.50	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾			<p>資金調達： BOT方式 工事： ＊全体を6工区に分けた。 建設業者：PT Jaya, PC Citra Lantoro Gung Persada ＊1985～87年にかけて、一部事業完成（平成5年度在外事務所調査）</p>		
10. 団員数	15	条件又は開発効果	<p>【前提条件】 1985、1990、2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S対象とせずほぼ3/4を対象とした。沿道土地利用計画を実施した。</p> <p>【開発効果】 放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。</p>						<p>利益効果： 有料道路と並行して側道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。</p>		
調査團 延べ人月 国内 現地	1977.3-1978.3(13ヶ月) 54.00								<p>2. 主な理由</p> <p>①効果の大きさ：ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性：ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスター・プランに入っている。③優先度の高さ：近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってF/Sが必要となった。④推進体制の強さ：推進母体の道路統局は経験豊富。⑤我が国民ベースでのバックアップ。</p>		
11.付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	<p>①技術委託入り：JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用：地形を上級分析</p>						<p>3. 主な情報源</p> <p>①, ②</p>		
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992(千円) 90,809										

外国语名 Jakarta Ring Road Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画				1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					(状況)
4. 分類番号		Tempe湖を中心とした河川の流域約8,000km ² を対象に、これらの水資源の有効活用を図るために以下の主事業を提案する。				本マスター・プランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのT/S、D/Dあるいは工事が実施された。	
5. 調査の種類	M/P	灌漑 治水 内水面漁業 多目的ダム 水力発電 移防 地形図作成				1. ランケメ治水計画 大段階調査： 1981年3月 E/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 OECF I/A 締結 (ランケメ治水事業 (E/S)、320億円) 1985年5月 D/D 調査 (OECF) 終了 資金調達： 1985年12月 OECF I/A 締結 (ランケメ治水事業、69.51億円) *OECF融資対象事業 1. 取水渠、灌漑水路、排水路等の新設及び改良 2. コンサルティング・サービス 工事： 1987年11月 着工 1993年1月 完了 建設業者： Package I & III : P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV : P.T. Brantas Abipraya Package V : P.T. Brantas Abipraya 他4社 Package VI : P.T. Pembangunan Perumahan 上記終了後の運営・管理状況： 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、未端施設の運営・管理を行っている。 (平成8年度国内調査)	
6. 相手国の担当機関	Directorate of Planning and Programming	①: 25,000ha 11,000ha ②: ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③: サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④: ピラ灌漑開発計画 1:5000				2. ピラ灌漑計画 大段階調査： 1982年6月 E/S (JICA) 1984年6月 OECF I/A 締結 (ピラ灌漑事業 (E/S)、5.50億円) 1988年12月 D/D (OECF) 終了 資金調達： 1990年12月 OECF I/A 締結 (ピラ灌漑事業、64.60億円) 1992年10月 OECF I/A 締結 (ピラ灌漑事業 (2)、37.85億円)	
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発	上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)				3. 主な理由 ①、④	
8. S/W締結年月	1976年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタント(株) アジア航測(株) 日本建設コンサルタント(株)	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。 この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。				利益効果： 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。 (平成8年度国内調査)	
10 調査團	1. 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	36 1976.12-1978.6(39ヶ月) 1978.8-1980.3 258.91 81.60 177.31	5. 技術移転				別紙有り [M/P, 基礎調査, その他]
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績	673,876(千円) 643,458						

外因語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 107/79
調査名 南スラウェシ州中部水資源総合開発計画

(M/P)

国名 インドネシア

調査種類 M/P

分野 社会基盤/水資源開発

現在の状況 進行・活用

状況

本マスター・プランにより4作の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのE/S、D/Dあるいは工事が実施された。

1. ランケメ灌漑計画

次段階調査：

1981年3月 E/S 調査 (JICA) 終了
1982年4月 OECF L/A 締結 (ランケメ灌漑事業 (E/S)、3.20億円)
1983年5月 D/D 調査 (OECF) 終了

資金調達：

1985年12月 OECF L/A 締結 (ランケメ灌漑事業、69.51億円)

*OECF融資対象事業

1.取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良 2.コンサルティング・サービス

工事：

1987年11月 着工

1995年1月 完了

建設業者：

Package I & III : P.T. Pembangunan Perumahan

Package II & IV : P.T. Brantas Abipraya

Package V : P.T. Brantas Abipraya 他4社

Package VI : P.T. Pembangunan Perumahan

工事終了後の運営・管理状況：

1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末梢供給の運営・管理を行っている。

(平成8年度国内調査)

持続効果：

米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。(平成8年度国内調査)

2. ピラ灌漑計画

次段階調査：

1982年6月 E/S (JICA)
1984年6月 OECF L/A 締結 (ピラ灌漑事業 (E/S)、5.50億円)
1988年12月 D/D (OECF) 終了

資金調達：

1990年12月 OECF L/A 締結 (ピラ灌漑事業、64.60億円)

1992年10月 OECF L/A 締結 (ピラ灌漑事業 (2)、37.85億円)

*OECF融資対象事業

1.ピラ頭首口 2.ピラ左岸幹線水路 3.支線水路 4.排水路等の建設 5.全体事業

に關わるコンサルティング・サービス

1.幹線用水路の一部 2.支線用水路 3.末層水路網 4.排水路整備 5. O/M 機器調達

工事：

1992年2月 第1期工事着工

1996年10月 完成

1993年1月 第2期工事着工

1997年3月 完了

持続効果：

米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を整備改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖 (コイ・フナ) が拡大しつつあり、地域住民の

状況（要約表添付文書）

(平成8年度国内調査)

所持者にも貢献している。

3. サンレゴ灌漑計画

次段階調査：

1983年3月 E/S (JICA) 終了

4. ギリラン灌漑計画

次段階調査：

1995年6月 E/S (JICA) 終了

1997年 D/D (OECF) 実施予定 (平成8年度国内調査)

周辺地域への影響：

特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 104/79

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヶ所			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.調査名	造船振興計画	2.提案プロジェ クト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	474,000	内貨分	1)	2)		
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2)			外貨分	(状況)			
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト	インドネシア国内の造船、修繕需要に対応するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。						
5.調査の種類	M/P	造船部門	1983年	年間需要の90% (約5万GT)	1990年	100% (約9.4万GT)	次段階調査: 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるE/Sが実施された。(「マカッサル造船所整備計画(1980)」)		
6.相手国の担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	修繕部門	1983年	70% (約140万GT)	1990年	100% (約280万GT)	(平成1年度国内調査) 1987~89年にマカッサル造船所並張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が申請段のもとで行われたが、その後の対応がない。 *「マカッサル造船所整備計画(1980)」参照		
7.調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定	他に造船資機材の輸入業務を運行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。							
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果	(財)海外造船協力センター						
9.コンサルタント		本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。							
10.調査員	1. 団員数 2. 調査期間 3. 延べ入月 4. 国内 5. 現地	14 1977.9-1977.11(8ヶ月) 1978.5-1978.12 21.33 16.00 5.33	2.主な理由						
11.付帯調査・現地再委託	なし	3.主な情報源							
12.経費実績	68,785(千円) 42,575 総額 コンサルタント経費	4.技術移転	具何で報告書作成:調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。						

外国語名 Shipbuilding Industry Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ～メラク間道路ア フターケア				1.プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	ジャカルタ～メラク間道路ア フターケア	2.提案プロジェ クト／計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な提案プロジェクト					(状況)
4.分類番号		ジャカルタ～メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法(政令第4号)の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ～タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施設に関する提言を行った。				* ジャカルタ～メラク間道路 次段階調査： 1987年3月 I/A総額 20.57億円 (ジャカルタ～メラク間有料道路2、E/S) * OECF融資事業内容 ジャカルタ～メラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン～メラ ク間往復2車線のE/S。 資金調達： BOT方式 (Investor: PT Marga Mandala Sakti) 工事： (平成8年度(国内調査) タンゲラン～セランバイパス (タンゲラン～チウジョンを含む) 完工済 運営・管理： PT Marga Mandala Sakti が担当 裨益効果： 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功してい る。スマトラ～ジャワの結びつきを促進。 関連プロジェクト (ジャカルタ～メラク間道路) 次段階調査： 1975年8月 I/A 2.12億円 (ジャカルタ～メラク道路 (E/S)) 資金調達： 1977年11月 I/A総額 125.14億円 (ジャカルタ～メラク間道路建設事業) * OECF融資事業内容 ①ジャカルタ～タンゲラン 25km (竹中工務) ②チウジョンバイパス 3.8km (Hanbo Construction (S.Korea)) ③セランバイパス 8.4km (Hanbo Construction (S.Korea)) 計 37.2km 工事： ジャカルタ～タンゲラン間 完工 運営・管理： PT Jasa Marga (Persero) (インドネシア道路公社) が担当。	
5.調査の種類	その他	全線 At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料 道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。				2.主な理由	
6.相手国の 担当機関	公共事業省道路局	ジャカルタ市周辺部 都市間部 タンゲラン終点部 全長	4.6 14.2 7.8 26.6km				
7.調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言	4.条件又は開発効果					
8.S/W締結年月	年 月	【前提条件】 ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合					
9.コンサルタント	(株) バジオカコンサルティング	【開発効果】 ①ジャカルタ～メラク道路のスマトラ開発における効果 ・南北スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ 分散する。 ・ジャワ島と南北スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物・軽工業品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提 供し、南北スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏における効果 ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンブリオク港と西側後背地との連絡 ・西ジャワ州西側地域の開発					
10 調査團	員員数	4					
	調査期間	1979.3-1979.6(2.5ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11.付帯調査・ 現地再委託						3.主な情報源	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5.技術移転	本有料道路計画実施時に道路総合開拓コンサルタント側双方で働いていた人々の多くが Jasa Marga (有料道路公社) に入り、中核をなすエンジニアになった。				①、④

外國語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアム・カナン地区 調査地(面積約60,000ha)						■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2. 調査名	リアム・カナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト ト字並 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 190,670	内貨分	1)	2)	3)	○ 実施済	□ 延延・中断		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑計画地は地形上から次の5つに分けられた。 A 地区 : 1,870ha B 地区 : 7,400ha C 地区 : 3,740ha D 地区 : 11,520ha E 地区 : 8,080ha 合計 : 32,610ha ②頭首工 取水堰 : コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量 : 34 m³/s ③幹線用水路 : 48.4km ④幹線排水路 : 53km ⑤幹線道路 : 122km ⑥新規水田造成 : 5,150ha						● 一部実施済	○ 実施中	
4. 分類番号			⑦頭首工 取水堰 : コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量 : 34 m³/s ⑧幹線用水路 : 48.4km ⑨幹線排水路 : 53km ⑩幹線道路 : 122km ⑪新規水田造成 : 5,150ha						○ 具体化進行中	□ 中止・消滅	
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源整備局						(状況)		
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の旱野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S						A地区	A地区			
8. S/W締結年月	1978年 3月	計画事業期間	1) 1980.1-1988.10 2) 3)						B地区	B地区	
9. コンサルタント	日本工営(株) アジア統制(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.50	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.50	13.50	13.50	次段階調査: 1980.3.31 L/A総額 4.5億円(リアム・カナン灌漑事業 F/S) * 1981~83年 D/D (コンサルタント 日本工営) 資金調達: 1984.6.13 L/A総額 86.36億円(リアム・カナン灌漑事業 第一期工事 分) *	○ OEET融資事業内容: (1) 領着工 (2) 幹線水路 (一次20km、二次50km) (3) 排水路 (40km) (4) 木槿水路網 (5,965ha) 工事: 1992年12月一期工事 5,965ha 完成 状況: (平成6年度国内調査) 水資源整備局は約1万haの二期工事にOEETの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた木橋の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省用作物栽培村の下のICAミニプロ技術の水管理及び育苗の技術移転の結果を見つめ、B地区の開拓及び作付け状況の改善まちという状況である。
10. 調査員数	18	11. 付帯調査・現地再委託	1978.7-1979.3(9ヶ月)						(平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha (B地区) の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で木橋造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが完成、またはリハビリが必要な状況であるという。		
調査期間	1978.7-1979.3(9ヶ月)	12. 経費実績	73.43	計画実施 新生産額	1,600	新生産額	1,323	新生産額	892	C地区 バイロットファーム整備 資金調達: 1982 EN 7.6億円 (リアム・カナン未確淮漬施設建設計画) 600ha対象 工事: 1982 バイロットファーム整備 1983 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技術 ミニアプロ技術 1992.6.1~1995.5.31 リアム・カナンバイロットファーム計画 状況: (平成6年度現地調査) バイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技術協力では、バイロット・ファームの一部を指導重点地区とし	
延べ入月 [国内 現地]	19.53	13. 主な理由	19.53	計画実施 新生産額	27,429	計画実施 新生産額	11,078	計画実施 新生産額	7,897	53.90	
11. 付帯調査・現地再委託	①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性						3. 主な情報源	3. 主な情報源 ①、③、④			
12. 経費実績	248,480(千円)	5. 技術移転	151,908	TOT 2. 利権共委入							

別語名 Riam Kanan Irrigation Project

別紙有り [F/S, D/D]

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/A 302/79 調査名 リアムカナンかんがい計画	(F/S)
国名 インドネシア 調査種類 F/S 分野 農業/農業一般 現在の状況 一部実施済	
状況	
A地区	
B地区	
次段階調査：1980.3.31 L/A締結 4.5億円（リアム・カナン灌溉事業 E/S）* 1981～83年 D/D（コンサルタント 日本工営） 資金調達：1984.6.13 L/A締結 85.36億円（リアム・カナン灌漑事業 第一期工事 分）*	
*OECF融資事業内容： (1) 勝利工 (2) 普通水路（一次20km、二次50km） (3) 排水路（40km） (4) 未開水路網（5,965ha） 工事：1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況：（平成6年度現地調査） 本資源整備は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稻の改良品種導入及び完全二則作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技術の水管理及び常農の技術移転の結果を見つ、B地区の開拓及び作付け状況の改善まちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha（B地区）の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。	
C地区	
バイロットファーム整備 資金調達：1982 E/N 7.6億円（リアムカナン未灌漑施設建設設計画）600ha対象 工事：1982 バイロットファーム整備 1983 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技術 1992.6.1～1995.5.31 リアムカナンバイロットファーム計画 状況： (平成6年度現地調査) バイロットファームでの改良種の二則作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期雇用専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技術協力では、バイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。バイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。 (平成8年度現地調査) 1996年10月～1997年3月 OECF SAPS調査	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン												
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1) 17,266 2) 3)	内貨分	1)	2)	3)	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979~89年における詳細計画策定。						(状況)						
4. 分類番号									次段階調査: 1980年4月 OECF融資L/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 F/S 4.4億円)						
5. 調査の種類	F/S								資金調達: 1982年5月 OECF融資L/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 28.05億円) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88億円)						
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局								*OECF融資対象事業: 公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、 道路建設、博物館、上下水道等						
7. 調査の 目的	観光開発								工事: 1988年夏 完工						
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1979. -1989. 3)	2)					状況: (平成6年度国内調査) 1990年10月~1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング (株) ジェイ・シイ・ビイ (94解散)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾										
10.	11. 団員数	24	条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。											
調 査 団	調査期間	1978.7-1979.7(13ヶ月)													
	延べ人月	61.03													
	国内 現地	48.00													
		13.03													
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、建設、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。											
12. 経費実績		総額 160,852 (千円)													
		コンサルタント経費 143,858													
外国語名 Borobudur Prambanan: National Archaeological Park,															
3. 主な情報源 ①、④															
F/S, D/D															

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状														
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中												
2.調査名	バリクバパン港港湾整備計画	2.提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 20,888	内貨分	1) 8,686	2) 3)	● 実施済	□ 具体化準備中													
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>外貿埠頭</td> <td>330m</td> </tr> <tr> <td>小型船舶用埠頭</td> <td>75m</td> </tr> <tr> <td>Jetty</td> <td>50m</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>905,000m³</td> </tr> <tr> <td>土屋</td> <td>6,000m²</td> </tr> </table> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨港道路、給水、発電航行援助等である。</p>					内容	規模	外貿埠頭	330m	小型船舶用埠頭	75m	Jetty	50m	埋立	905,000m ³	土屋	6,000m ²	(状況)	○ 一部実施済
内容	規模																				
外貿埠頭	330m																				
小型船舶用埠頭	75m																				
Jetty	50m																				
埋立	905,000m ³																				
土屋	6,000m ²																				
4.分類番号									□ 既往・中断												
5.調査の種類	F/S							(状況)	○ 実施中												
6.相手国の担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication								□ 中止・消滅												
7.調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大木津港湾の整備計画の策定							(状況)													
8.S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1981.10-1984.12 3)	2)																	
9.コンサルタント	(財) 国際造船開発研究センター	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.40	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	10.00	次段階調査: 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了													
10. 調査団員数	6	条件又は開発効果																			
調査期間	1979.1-1979.11(10ヶ月)	【前提条件】 1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。						2.主な理由													
延べ入月 国内 現地	44.51 34.84 9.67	当港の努力圈を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクバパン市及びその周辺の村落とする。																			
11.付帯調査・現地再委託	なし						3.主な情報源 ①、②														
12.経費実績	99,579(千円) 86,160	5.技術移転	新機具受け入れ																		

外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan

{F/S,D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 延延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域 管理計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 次段階調査:	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト					資金調達: 1. 自己資金 (国有林地内の造林) 2. インドネシア大統領の森林基金 (President Fund for Reforestation and Regreening) (平成6年度現地調査)
4. 分類番号		ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地塊内での森林配備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を發揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。				Ⅰ事/実施プロジェクト: 1. 国有林内の造林 (実施中) 2. 保護林の設定、森林地内の造林、チエックダム建設、テラス建設 (実施中) (平成6年度現地調査)	
5. 調査の種類	M/P					状況: * 南スマトラ森林造成計画 1979年度～87年度 JICAの技術協力事業として実施済。	
6. 相手国の 担当機関	林業省 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia						
7. 調査の 目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る						
8. S/W 締結年月	1977年 9月	4. 条件又は開発効果					2. 主な理由
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ横貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。					
10. 調査團	10. 団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	22 1977.11-1980.3(29ヶ月) 109.00 64.00 45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・現地 現地再委託						
12. 経費実績	347,517(千円) コンサルタント経費 341,716	5. 技術移転	① 計測具受け入れ ② 現地調査の共同作業 ③ 航空写真判読、移写の指導及び共同作業	3. 主な情報源 ①、③			

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約83万ha、東部ジャワ州面積の17%)				■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		(状況) 次段階調査: 資金調達: 民間資本(ブリギド地域開発) (平成5年度現地調査) 工事: ブリギド港・栈橋建設, 状況: (平成5年度現地調査) (1)開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府(BAPPEDA)には当時の活用状況等を知る者は残っていない様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画(BAPPEDA)が設立される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時に活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次の成長拠点であるマディウン、ケアリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を経済により密接に統合していくと考えられている。 (2)優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。 ・グリンドル・ダム(西バチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・ブリギド港(ブリギド地域開発)は、民間資本により栈橋建設, *水資源開発 当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が境内で実施済、実施中、ないし検討中である。
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト	東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。 ・西バチタン農村開発 ・東バチタン農村開発 ・ブリギド地域開発 ・南トゥルンガング農村開発 ・TIB開発幹線道路整備 ・カンバク・ダム そのうち6パッケージについては国内資本または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は港駅用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役場整備開発促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またESが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 ・ブリギド港計画、ブリギド港改修、バチタンースラフング掘削道改良 ・ブリギド電話プロジェクト、ブリギド電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全				
4.分類番号		3.条件又は開発効果	4.条件又は開発効果 [条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブバテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。 [開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンクで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。				2.主な理由
5.調査の種類	M/P	5.技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④機材供給: ジープ1台				3.主な情報源 ①、③
6.相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局						
7.調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影响の検討						
8.S/W締結年月	年 月						
9.コンサルタント	(財) 国際開発センター						
10.調査期間	1978.11-1980.2(16ヶ月)						
調査回数	延べ人月 国内 現地	47.00 22.40 24.60					
11.付帯調査・現地再委託							
12.経費実績	113,538(千円) コンサルタント経費 102,302						

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 108/80

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	中活動ジャワ、メラビ山山麓1300km ² (1地域は850km ²)				1.プロジェクト の現況(区分)
2.調査名	メラビ火山砂防基本計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp630	1)	66,430	内貨分	1)	2)
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト					■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
4.分類番号		①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林					(状況)
5.調査の種類	M/P	③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの英堤・麦岸、16,490mの導流堤、12,810mの木制工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画：テレメーターワイヤ方式観測センターを1カ所、テレメーターワイヤ観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10～15カ所建設 ⑤開発施設整備計画：26.7kmの幹線豪農水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等					①砂防施設整備計画 ①メラビ火山砂防技術センター： JICAによって設立された同センターで1)技術者養成、2)砂防技術の開発を行う プロジェクト方式技術協力(日本人専門家4名派遣) 1982.8.26～1989.8.25 R/D 協力期間 1989.8.26～1990.3.31 フォローアップ ②緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に對して、OECD融資が決定した。 次段階調査： 1986年 詳細設計 資金調達： 1985年12月27日、L/A 46.72億円(メラビ緊急防災事業) 融資プロジェクト内容： 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設 工事の実施状況： 1989年10月 着工 1992年6月 完成 *1992年2月 メラビ山噴火、360万m ³ の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラビ川西側部分へ流出した。当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請されている。 ③建設済施設 砂防ダム 28基/強化ダム 41基/英堤 32,940m/土手 1,717m/ 橋梁 14ヶ所 *実際の建築量が計画通り行かなかつた理由。 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスター・プランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。 (平成5年度現地調査)
6.相手国の担当機関	公共事業省本資源統局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	7.調査の目的					(2) 河川トラブルスポット対策 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに随し、OECDローン事業も近く行われる予定である。(平成7年度国内調査)
8.S/W締結年月	1976年 6月	9.条件又は開発効果					2.主な理由
9.コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター	中部ジャワのジョガジャカルタ北方の活火山メラビ山山麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。					
10 調査團	1. 団員数 2. 調査期間 3. 延べ入月 4. 国内 5. 現地	25 1976.7-1979.8(37ヶ月) 161.13 92.88 68.30	11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	5.技術移転	①:OT: 全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。会議修習を受け入れ：建設省省本研究所および工事本部所での研修が年2～3名(1～4ヶ月間)程度実施された。資料供与及び指導：センター設立に伴い、窓口課、レーダー雨量計等が供与された。②その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。	3.主な情報源 ①、③、④
12.経費実績	総額 405,534(千円) コンサルタント料費 307,198						

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt.Merapi

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施				■ 進行・活用 □ 延滞 □ 中止・消滅
2.調査名	沈船除去計画	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		(状況)
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト					次段階調査:
4.分類番号		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法: 切断分離吊り上げ方式 資機材整備: 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度) サルベージ委員会の教育訓練				資金調達: 自己資金(後、資金制約のためプロジェクト延期)	
5.調査の種類	M/P					1.事/プロジェクト実施: 第1次、第2次5ヶ年計画 総計約24,000t除去 第3次5ヶ年計画(1979~83) 総計約8,000t除去 第4次5ヶ年計画 総計約1,500t除去	状況: 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t除去する計画である。 (平成5年度在外事務所調査)
6.相手国の担当機関	運輸通信省海運局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications					沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイドラインとして役立っている。特にスラバヤのタンジョン・ペラク港西部透河の開発にとって有用である。今後、單一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。 (平成7年度在外事務所調査)	
7.調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転					1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。 (平成8年度在外事務所調査)	
8.S/W締結年月	1979年 3月	4.条件又は開発効果					
9.コンサルタント	(財)海外造船協力センター	【開発効果】 沈船除去により港湾が整備され、その結果航行の安全性及び通航容量の増大に伴う海上運搬費によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。					
10. 団員数	24					2.主な理由	
調査期間	1979.10-1980.2(4ヶ月)						
延べ人月 国内 現地	6.93 13.30						
11.付帯調査・現地再委託	なし						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	74,983(千円) 67,056	5.技術移転	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意味であったと認められる。				3.主な情報源 ①、②

外国语名 Removal of Sunken Vessels

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅	
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. 提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1) 2)	8,484	内貨分 外貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト							(状況) 実施階調査:
4. 分類番号		メダン市の交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主要事業は、以下の通り。						資金調達: 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資 (平成6年度国内調査)	
5. 調査の種類	M/P	道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2ヵ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改其 1ヵ所 交通制御施設 (一方通行26ヵ所、沿道信号系統15ヵ所) プラウン-メダン間旅客輸送専門に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復						工事/プロジェクト実施: 使用されていなかった真道向けの倉庫群撤去 (現在はビジネス地域になっている) 交差点の改善 (実施中) バスターミナルの位置変更、あるいは改善 (実施中)	
6. 相手国の担当機関	運輸省幹連内陸水路整備							状況: 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案はまだ検討中である。(平成7年度在外事務所調査)	
7. 調査の目的	交通計画	4. 条件又は開発効果							2. 主な理由
8. S/W締結年月	1978年 11月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング 日本交通技術(株)	[開発効果] 交通網(道路及び鉄道等)の整備による都市及び地域のインフラ整備							
10 調査員	16								
調査期間	1979.9-1980.10(13ヶ月)								
延べ入月 国内 現地	76.50 53.00 23.50								
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績 基額 コンサルタント経費	185,134(千円) 171,501	5. 技術移転	① OJT: 内PCUにてOJT、現地ではなく ② 現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③ 研修費受け入れ ④ 何れも報告書を作成						3. 主な情報源 ①, ②

外文語名 Medan Area Transportation

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア		リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スマラウェシ、南スマラウェシ、東南部スマラウェシ、東ヌサテンガラ 7州の17郡		1. プロジェクト の現況(区分)		■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅
2.調査名	地方道整備計画	2. 提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000) (Rp1ml)		1) 154,681	内貨分	1) 89,435	2)	
3.分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				外貨分	65,246	(状況) 次段階調査:
4.分類番号								資金調達: 1980年7月 OECF融資1/A締結 (地方道路整備事業 (開発資本) 49億円) * 1984年3月 OECF融資1/A全額を29.32億円に減額 *OECF融資対象事業: ①碎石(又は砂利)路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造(あるいは修理)
5.調査の種類	基礎調査							1990年12月 OECF融資1/A締結 (地方道路整備事業 (資機材) 167億円) ①606区間6,977kmの道路整備 ②4,111区間8,683kmの道路維持 ③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達 (平成7年度国内調査)
6.相手国の担当機関	公共事業省道路整備局							工事:
7.調査の目的	地方道に関する資料整備							状況:
8.S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9.コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) バクティコンサルティング	【結果】 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。						
10.調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	5		1980.2-1980.7(5ヶ月)		36.16 4.16 32.00		2. 主な理由
11.付帯調査・現地再委託	なし							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	66,138(千円)	5. 技術移転		ESに基づき、事前／基本研修と実地研修をESで実施。		3. 主な情報源		①、④ (M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市					■ 実施済・進行中	
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134 2) 3)	内貨分 2,268	1) 2) 2,666	3)	1. プロジェクトの現況(区分)	● 実施済	□ 具体化準備中
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	下記各市について、水道施設及び送配水管設置。 1. ドンガラ市 - 規模: 每秒20リットル、送水管: 150mm×200m、配水管: 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m 2. テンテナ市 - 規模: 每秒20リットル、送水管: 150mm×2,150m、配水管: 150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m 3. ルウック市 - 規模: 每秒40リットル、送水管: 300mm×100m、配水管: 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m 4. バウバウ市 - 規模: 每秒60リットル、送水管: 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管: 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m 5. エンレカン市 - 規模: 每秒20リットル、送水管: 100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管: 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m					○一部実施済	□ 延延・中断
4. 分類番号		上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996						○実施中	□ 中止・消滅
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works					○具体化進行中	
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画	8. S/W締結年月	1980年 3月					(状況)	
9. コンサルタント	(株) 日水コン	10. 団員数	計画事業期間 1) 1982.11-1987.7 2) 3)					資金調達: 1981年6月 OECF融資JIA締結 (スラウェシ中小都市上水道事業(開発資金借入) 55億円) *	
調査團	1980.3-1980.9(7ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託	4. フィージビリティとその前提条件 ① 有 EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 条件又は開発効果 【前提条件】 ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 【開発効果】 家庭内汚染(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。					*OECF融資対象事業: ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20t/s、ルウックに40t/s、バウバウに60t/s の上水道施設を建設する。 ①導送水管延長 約46km ②配水管延長 約45km ③給水管数 約8,000箇 ④公共栓数 約160箇	
12. 経費実績	74,192(千円) 59,043	12. 経費実績	5. 技術移転	研修受け入れ: カウンセラー3名に水道計画、F/S、MP等の広範囲の技術研修を行った。					12. 主な理由 ①効果の大きさ: 卫生、地域産業向上にとって著しい。 ②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。
移転 コンサルタント経費								3. 主な情報源 ①、④	

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	P.T.IKI 造船所／ウジュンパンダン市／スマラウシ島					1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2.調査名	マカッサル造船所整備計画	2.提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1,4203	1) 62,399 2) 3)	内貨分 15,093	1) 2) 2) 3)	外貨分	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な事業内容 内容	新造船設備(船台及び附帯設備) 修繕船設備(グレーピングドック)					(状況)				
4.分類番号			規模 長さ135m、巾20m、5千DWT用 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千DWT用					1985年3月 OECF融資L/A締結 (ESウジュンパンダン造船所拡張事業 5.35億円) 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備(積すべり船台)、(係留岸壁)附帯設備を建設する計画となつたが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。				
5.調査の種類	F/S		下記、計画事業期間は、5年間					(平成4年度在外事務所調査) 情報なし。				
6.相手国の 担当機関	工業省金属工業局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry							(平成6年度国内調査) 情報なし。				
7.調査の 目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査											
8.S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 3)	2)								
9.コンサルタント	(財)日本造船技術センター	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	17.58 FIRR 1) 2) 3)	13.39						
10. 団員数	9	条件又は開発効果 【前提条件】	①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額126.7億円、④資本構成比率、他人資本(金利年8%)／自己資本=70/30、⑤上記期間における経営益347,576百万円、経費用283,705百万円とする。 【開発効果】 ①国民所得の増加(年間約102億円)、②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増)③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外債での修繕の代替)、④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)、⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)。 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。					2.主な理由				
調査團	調査期間	1980.6-1981.3(9ヶ月)										
	延べ入月 国内 現地	29.80 19.23 10.67										
11.付帯調査・ 現地再委託	なし							3.主な情報源				
12.経費実績		5.技術移転	共同で報告書を作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関 とに協議を通じて報告書を作成。					①				
外國語名	Reinforcement and Expansion Plan of P.T.IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang											

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マディウン市／中部ジャワ州					■ 実施済・進行中	
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000) US\$1=Y240=Rp625	1) 29,890	内貨分	1) 2) 3)	16,555	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 具体化準備中
			2) 3)	外貨分		13,335		○ 一部実施済	□ 延延・中断
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	(状況) 最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。						
4. 分類番号		内 容	規模						
5. 調査の種類	F/S	堤防のための盛土	約131万m ³						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア共和国公共事業省水資源 省局 MPW Directorate General Water Resources	捷木路のための削削 石張工	約53万m ³ 4.4万m ³						
7. 調査の 目的	当該地域を洪水被害から防ぐための 最適な緊急治水計画案を策定し、この 案が実施された場合の下流域に与える 影響を推定する。	橋梁の建設	3橋						
8. S/W締結年月	1980 年 2 月	橋梁の嵩上げ	2橋						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	水門建設	4橋						
10.	調査員数	上捨場の処理	21万m ³						
調 査 期 間	1980.3-1980.12(9ヶ月)	上地の購入	88町歩						
	延べ人月	上地の借入	93町歩						
	国内	家屋の移転	454戸						
	現地	計画事業期間	1) 1982.6-1985.5 3)	2)					
		4. フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	II.50	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾			
		条件又は開発効果							
		〔前提条件〕							
		① 上流部 (Penerogo 市) の洪水防御は、主として Bendu Badegan 壁ダムによって実施される。 ② 対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いで実施される。							
		〔開発効果〕							
		マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m ³ /s (17年洪水) まで防御でき、こ れによる年間便益の期待値は280万ドルである。							
		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
		12. 経費実績	91,450(千円)	5. 技術移転	1) OFF: 地域作業 (OFF) は有効であった。 2) 初期費用受け入れ: 大きな感謝を受けていた。(人数不明)		3. 主な情報源		
		総額 コンサルタント料	86,668				①、③、④		

外用語名 Medium River Urgent Improvement Project

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イrian、イrianジャヤ州				
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	11,059 内貨分	4,586 外貨分		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 延延・中断 <input type="radio"/> 中止・消滅
4. 分類番号		<M/P> 西イrian西岸紀のソロン港の拡張整備を14る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1バース新設 既存コンクリート桟橋延伸 本製穀橋改築 東港区 6バース平行埠頭着設 中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入				(状況)	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900m ²				次段階調査: F/S終了後中断 1985年 オランダの援助により F/S の見直しを行った。	
6. 相手国の担当機関	海運省						
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1985年を目標年次とする 港湾整備にかかる F/S						
8. S/W 締結年月	1980年 3月						
9. コンサルタント	(財) 国際総合開発研究センター	計画事業期間 1) 1982.2-1984.12 2) 3)					
10. 団員数	7	4. フィージビリティ とその前提条件					
調査期間	1980.5-1981.5(12ヶ月)	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	18.60	FIRR ¹⁾ 2) 3)	3.20	
延べ人月	54.58	<M/P> インドネシア国マルク州及びイrianジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内賃港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内賃港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内賃及び外賃貨物量の増加に対応する。					
国内	31.50	<F/S> 【前提条件】 イrianジャヤ州のGRDPの伸びは1978~83年が5.1%, 1978~2000年が0.5%, マルク州のGRDPの伸び(同期間中にそれぞれ)11.2%, 6.7%, ソロン地区の人口伸び率1978~2000年が2.5%、本プロジェクトの总投资額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。					
現地	23.08	【開発効果】 マルク州及びイrianジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内賃港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 ① 研修を受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S技術の研修を実施した。 ② 共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバと共に実施した。				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,811(千円) 121,228	3. 主な情報源 ①、②					

外国語名 Development Project of the Port of Sorong

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 202B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区				1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp613	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<MP> 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模：110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。 最終的には370haの地区統合開発を考慮している。				① 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	② 具体化準備中 □ 延延・中断 ■ 中止・消滅
4. 分類番号		<FS>	<FS> 内容 中層住宅（5階建） フラット住宅（2階建） 長屋式住宅（1階建） 宅地及び関連インフラストラクチャー					
5. 調査の種類	M/P+F/S		規模	880戸	4,400戸	1,500戸	770戸	
6. 相手国の担当機関	都市開発公社 National Urban Development Corporation							
7. 調査の目的	Cengkareng地区的住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画							
8. S/W締結年月	1979年 2月							
9. コンサルタント	(株) 日本設計	計画事業期間	1) 1982.2-1984.3 3)	2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	11.46 FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査員数	14	条件又は開発効果	<MP> 【開発効果】居住者にとって、家計消費支出の削減、所得の増大（就業機会や副収入を得る機会の増加）、提供される社会公共施設（病院、教育施設、モスク等）を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。				2. 主な理由 相手国内の事情：有利な事業費の確保ができない。	
調査期間	1979.10-1981.2(17ヶ月)		<FS> 【前提条件】「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に含めるような住宅地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地（Empty LotとCommercial Lot）については一括購入がそれぞれ前提とされる。 【開発効果】居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大（就業機会や副収入を得る機会の増加）、提供される社会公共施設（病院、教育施設、モスク等）を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。					
延べ人月 国内 現地	78.83 56.29 22.54							
11. 付帯調査・現地再委託	なし						3. 主な情報源 ①、③	(M/P+F/S)
12. 経費実績 総額 コンサルタント料費	187,718(千円) 178,461	5. 技術移転	1) OTI：現地で住宅事情の調査を共同実施。 2) 調査員の受け入れ：合計5人の技術者がICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。					

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 315/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	1) 181,600 内貨分	23,100 外貨分	158,500	2) 181,558 内貨分	23,052 外貨分	158,505	○ 実施済 ● 一部実施済	□ 延滞・中断	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容							(状況)	○ 実施中	□ 中止・消滅	
4. 分類番号		(1) 局舎建設 - 新局舎 (7局) - 現局の増改築 (5局)							(1) 伝送設備整備 次段階調査:			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(2) 交換設備 - 179,000端子の増設							資金調達: 1981年9月 L/A総額 39.60億円 (ジャカルタ市内電話網PCM拡張事業) * 1983年2月 L/A総額 56億円 (ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)) *			
6. 相手国の担当機関	インドネシア政府郵電省 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	(3) 中継線設備 (1987年見合) - PCM方式 (457システム) マルチブレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220 中継数 4,769 - 中継ケーブル 20条、22,200対、115km - 装荷回線 3,000							工事: 1991年5月 完了 *OECD融資事業内容 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズⅠは完了。			
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充 5ヵ年計画における局外増設計画、 ジャカルタ市内の数局の基本設計	(4) 市内線路網設備: 一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替駆 61口							(2) 交換設備及び局外設備の一部整備 1981年以降に行われたドイツのLKWの投資によるプロジェクトにより実施済。 (平成6年度現地調査)			
8. S/W終結年月	1978年 12月	(5) 土木工事: マンホールと管路工事							*関連プロジェクト 世界銀行プロジェクト 本調査結果は、WBのTelecom III, IVプロジェクトで、参考資料として用いられている。同プロジェクトは現在実施中である。 1990年3月 L/A総額 (Telecom III (総額 698mUSD, うちWB融資分 350mUSD)) 1991年 完了 1992年7月 WB融資 L/A総額 (Telecom IV (総額 571mUSD, うちWB融資分 375mUSD)) 1993年 完了予定			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	計画事業期間	1) 1981. -1986. 3)	2)								
10. 団員数	11	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾							
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1979.6-1981.2(20ヶ月)	112.26 28.83 83.43	【前提条件】 ①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 ②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。	【開発効果】 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の並張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,159 (千円) 249,545	5. 技術移転	①カウンターパートに月し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名を日本に招請し、貢献内容について指導。 ③カウンターパートと共に報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用 (測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。						3. 主な情報源	①、③、④		

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地)面積 8,000ha、人口289,000人(79年)						1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画	2. 採水プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分	1)	2)	3)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断	
			2)			11,700				<input type="checkbox"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 実施中	
			3)		外貨分		10,000			<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							(状況)			
4. 分類番号		面積面積: 6,400ha							次段階調査:			
5. 調査の種類	F/S	作業区分 I	既存の堰の統合及び改修(取水堰22カ所)、接続水路(総延長 34km)						1982年4月 OECF融資(E/S) L/A締結(ランケメ灌漑計画 3.2億円) *			
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源省	作業区分 II	ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km) 接続水路(総延長2.5km)、水路トンネル(延長720m)、他						1983年10月 ~ 1985年3月 D/D実施(日本工営、P.T.Buana Archicon)			
7. 調査の目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修	作業区分 III	取水堰(3カ所)、導水路						資金調達:			
8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1982.7-1987.7 3)		2)		1985年12月 OECF融資L/A締結 (ランケメ灌漑事業69.51億円、内貨分14.01億円) *					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	14.70	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	*OECF融資事業内容: 南スラウェシ州中部に広がるランケメ地区6,400haを対象に取水堰、導水路、排水路等の新設及び改良を行い、米の増産を図る。					
10. 調査員数	13	条件又は開発効果							工事:			
調査期間	1980.7-1981.3(8ヶ月)	〔条件〕							1988年3月 建設工事開始(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) 1995年1月 建設工事完了			
延べ人月	47.62							(平成7年度)内調査				
国内	0.93											
現地	46.69											
11. 付帯調査・現地再委託		〔開発効果〕										
12. 経費実績	150,097(千円) コンサルタント経費 141,743	5. 技術移転	①21人のカウンターパートの実地研修 を研修料受入れ						3. 主な情報源	①、③、④		

外国語名 Langkemme Irrigation Project

(F/S, D/D)

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	
2.調査名	バダン空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y220	1) 70,000 2) 3)	内貨分 25,000	1)	2)	3)	○ 実施済	□ 運送・中断			
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	第1期 (1984~87) 第2期 (1994~96) - 滑走路 2,500m×45m - 譲歩路 2,500m×23m - エプロン バース - 旅客ターミナル 約15,000m ² - 貨物ターミナル 約2,900m ² - 管理庁舎 1,800m ² - コントロールタワー 約60m - 駐車場 450ロット - 航空保安施設 一式 - 燃料貯蔵施設、他						(状況)			
4.分類番号									次段階調査:			
5.調査の種類	F/S								1985年2月	I/A 締結 (F/S バダン空港建設 7.8億円)		
6.相手国の担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)								1987年2月	E/S 開始		
7.調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画								1989年5月	E/S 完了		
8.S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1984.4-1996.12 2) 3)						資金調達:			
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	45.40 45.50 3)	FIRR 1) 2) 3)	1990年3月 建設工事に対するローン要請 1991年3月 建設工事に対するローン要請 1995年12月 I/A 締結 (160.04億円)					
10. 団員数	10	条件又は開発効果							Ⅰ. 事/プロジェクト実施:			
調査期間	1981.6-1982.1(8ヶ月)	【前提条件】	パダン空港は現況の地形からみても拡張性に乏しく、将来的航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。						(平成8年度国内調査)			
延べ人月	38.31	【開発効果】	新空港が建設されると航空費の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。						1996年12月 PQ開始			
国内	19.80								1997年9月 着工予定			
現地	18.51								1999年末 完工予定			
11.付帯調査・現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析	注: 1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。							2000年 採集開始予定			
12.経費実績	97,114(千円) 87,141	5. 技術移転	①OJT: 現地導入中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。 ②研修受け入れ: ICA別別種別により来日したカウンターパートに封し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。						状況:			
委託 コンサルタント経費		3. 主な情報源							①、②			

外国語名 Padang Airport Development

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥210=Rp628	1) 730,000 2) 450,000 3) 250,000	内貨分	1) 2) 3)	内貨分	外貨分	内貨分		□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 延延・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容							(状況)		
4. 分類番号		内 容	規 模						次段階調査：		
5. 調査の種類	F/S	全長（6車及び4車） - 湾岸道路 (Pluit-Cilincing) - 幹線道路 (Tg Priok Access) 橋梁 (4車)	21.0km 17.4km 3.6km 15箇 (延長: 4.0km)	盛土	13.4km 3.3km	7カ所 (大/小)	2箇	1983年9月 L/A締結 12.1億円 (ジャカルタ沿岸道路建設事業 F/S) 1986年9月 F/S 見直し終了。 1987年秋 D/D終了	JICA提案との相違点：		
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路統計課 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	インターチェンジ 立体交差橋 排水施設 側道建設 既存道路の改良 水路の移設						1) Tg Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-section (花セクション)として、Ring Roadに組込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未有 2.) Tg Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中。(約一賃金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている) 2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。 3) Tg PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更。(盛土区間をなくした)	資金調達：		
7. 調査の目的	道路計画	注) 計画計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバレイ及び拡幅工事とした。						1990年12月 L/A締結 167.72億円 (地方及び都市道路改良事業) このローンは沿岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。 事業内容：地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、 ①地方道路網の改良 (延長約1,190km)、補修 (延長約3,760km)、 道路維持用機器の調達 ②ジャカルタ市内道路網の改良 (ライオーバー建設・拡張、 排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)	工事：		
8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1986. -1993. 3)	2)				1993年 着工 (平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了 1996年6月 沿岸道路 (Jembatan Tiga-Tg Priok) の供用開始 (平成8年度現地調査) (平成8年度国内調査)	主な理由：		
9. コンサルタント	(株) パシフィック建設エンジニアリング	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	10.95 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	12.80	PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP) が民活案件として建設し、運営も実施中。 なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、 ジャカルタ・インカラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間は CMNP、S-WアーケはJasa Margaが分担している。 その他： (平成8年度国内調査)	①効果の大きさ ②競争的要因、他アシストとの競争性：ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす。 ③優先度の高さ ④推進体制の強さ ⑤我が国民ベースでのパラフア		
10. 団員数	12	条件又は開発効果	高速規格の6車線有料道路を前提とし、バーソン・トリップベースより交通量予測を行った (1990,2000,2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。						⑥主要施設を一貫できる。 ⑦JICAの首都圏有料道路網の一部をなす。 ⑧道路網は資金調達力、組織力とも強い ⑨JICAが首都圏有料道路網をマイナーパラフアしてきた。		
調査期間	1980.8-1981.11(16ヶ月)	【開発効果】 新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリヤーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。						3. 主な情報源			
延べ人月 国内 現地	44.84 44.59	11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	① JICAによるカウンターパート研修 ② 観測コサルタントの活用：地形及び土質分析 ③ 資材供与及び指導：Computerの現地使用により、担当官僚スタッフとの共同作業に努めた。						①、②、③、④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,721(千円) 215,003										

国外語名 Jakarta Harbour Road Project

別紙有り [F/S, D/D]

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 317/81

(F/S)

調査名 ジャカルタ湾岸道路計画

国名 インドネシア

調査種類 F/S

分野 運輸・交通/道路

現在の状況 実施済

状況

次段階調査：

1983年9月 L/A締結 12.1億円 (ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S)

1986年9月 F/S 見直し終了。

1987年秋 D/D終了

JICA提案との相違点：

- 1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-section (北セクション)として、Ring Roadに組込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着
①) Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中。(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)
- 2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、
JICA提案を変更して運河の北側に路線変更した。
- 3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造
に変更。(盛土区間をなくした)

資金調達：

1990年12月 L/A 締結 167.72億円 (地方及び都市道路改良事業)

このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大経分はBOT方式で実施。

事業内容：地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、

- ①地方道路網の改良 (延長約1,190km)、補修 (延長約3,760km)、
道路維持用機器の調達
- ②ジャカルタ市内道路網の改良 (フライオーバー建設、拡張、
排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)

工事：

1993年 着工 (平成5年度在外事務所調査)

1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了

1996年6月 湾岸道路 (Jembatan Tiga-Tg.Priok) の供用開始 (平成8年度現地調査)

(平成8年度国内調査)

PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP) が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアーケはJasa Margaが分担している。

その他：

(平成8年度国内調査)

アウター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として、詳細設計を終了し、リングロードの東セクション (E2, E3セクション) において建設される予定。なお、E2, E3セクションは建設開始。資金については銀行團との契約が済み、調達済である。

(平成8年度現地調査)

F/Sでは沿岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部分としてプロジェクト進行中であり、2~3年後に完成予定。

(特記事項)

詳細設計業務は、フェーズI、フェーズIIに分かれており、フェーズIは主に見直しF/S、フェーズIIは設計業務。フェーズI Report のAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。

・ Alternative "A" : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study)

8.7km の高架区間含む。

・ Alternative "B" : (Canal route scheme)

10.9km の高架区間含む。

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全島26島					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 11,357	内貨分	1) 1,357	2) 2)	3) 3)		● 実施済	<input type="checkbox"/> 差延・中断	
				外貨分	10,000				○一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容							(状況)		
4. 分類番号		初期整備拡充プログラム：							資金調達：		
5. 調査の種類	F/S	・ Banjarmasin 海岸局及びその他の A 級局の改善							1981年9月 OECF融資/L/A締結(沿岸無線整備事業(開発資機材供給)、23億円) *		
6. 相手国の担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	・ NBDP 及び DSC の導入							* OECF融資事業内容：		
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網の F/S	・ B 級海岸局の改善 (8 個)							下記目標の整備・拡充 (送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) - ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジュンパンダン、アンボン、ドウマイ、 ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ		
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1999. 3)		2)						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電話電話(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾						
10. 団員数	7	条件又は開発効果									
調査團	調査期間 1981.2-1981.3(1ヶ月)	【前提条件】 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るために地球局の設置を計画している。									
延べ人月 国内 現地	2.00 0.73	【開発効果】 ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④KERUMTEL の通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。									
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由									
12. 経費実績	総額 12,623(千円) コンサルタント経費 6,061	5. 技術移転	①機器の受け入れ：カウンターパート 3 名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OTT を実施。								
		3. 主な情報源	①、③、④								

外国語名 Coastal Radio Communications Maritime Communication System

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1.国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及び ウジュンパンダン市(南スマラウェシ州)の周辺地域						
2.調査名	地方都市周辺電気通信網整備 計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	73,913 内貨分 33,920 外貨分 39,943	1) 2) 3)	2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容						(状況)	
4.分類番号		内容						次段階調査: 1991年4月~9月 D/D (ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定のみのもので南スマラウェシは対象となっていない。 スマトラ全体での交換容量196,000回線及び253,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。	
5.調査の種類	F/S	伝送路設備						資金調達: (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スマラウェシ部分は、ADBTelecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年3月 ADB融資L/A締結 (Telecom I (総額318mUSD)) 1993年8月 ADB融資L/A締結 (Telecom II (総額610mUSD)) 1990年3月 WB融資L/A締結 (Telecom III (総額693mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年7月 WB融資L/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))	
6.相手国の担当機関	郵電省局及び電気通信公社 Dijen Postel/Pemstel						工事: 1992~1997年 Telecom I 完了予定 1993~1998年 Telecom II 完了予定 1990~1994年 Telecom III 完了 1992~1998年 Telecom IV 完了予定		
7.調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S	8.S/W終結年月	1980年 4月	計画事業期間	1) 3) 1981. -1985. 2)				
9.コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	12.00 FIRR 1) 2) 3)	9.20	2. 主な理由 メダン及びウジュンパンダンは、それぞれ西と東の主要島として重要な位置を占めている。		
10. 団員数	12								
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1980.6-1981.2(7.5ヶ月) 13.23 1.50 11.73	【前提条件】 北スマトラ地域及び南スマラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。 【開発効果】 上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっている、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。						
11.付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,215(千円) 25,261	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ:技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、ODTを実施。	3. 主な情報源 ①、③				

外国语名 Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/A 102/82

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状		
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州				<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1; margin-right: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>1.プロジェクトの現況(区分)</div> <div style="display: flex; gap: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/>進行・活用 <input type="checkbox"/>遅延 <input type="checkbox"/>中止・消滅 </div> </div> </div> <div style="flex: 1; margin-top: 10px;">(状況)</div> </div>	
2.調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	1).農業機材供給計画		
3.分野分類	農業/農産加工	3.主な提案プロジェクト						
4.分類番号		①収穫後処理改善機関の設置 ②南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 ③アチェ州とぐくビティ県及び北アチェ県における着色粒の軽減 ④西部ジャワ州北部平原6県における雨期作物の乾燥と未成熟粒の精選						
5.調査の種類	M/P					2).次段階調査: 1985年12月～86年5月 D.D実施(海外貨物検査株式会社) 資金調達: 1982年4月 OECF アブレーザルミッション 1984年3月 L/A締結(農業機械拡充事業、55億円) 工事/実施プロジェクト: 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西スマサンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業機関組合に、 脱穀機 83台、平型乾燥機 92台、精米ユニット(1t時) 344台、 精米ユニット(2t時) 137台 精米ユニット(3t時) 137台 接付実施済 運営・管理状況: 機器は既に耐用年数を超えており、一部機器が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。		
6.相手国の担当機関	農業省					3).南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善 「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照		
7.調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方 法を策定 損失査定の方法論を確立 カウンターパートに対する技術移転					4).ボストハーベスト訓練センター 資金調達: 1988年10月 F/N 8.45億円(米穀処理技術改善計画) 工事: ベカシ(ジョカルタ南東約40km)のボストハーベスト訓練センター 1990年 4t規模の精米施設 建設済 1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを 設け、稼働開始。 状況: アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の 短縮によって大きく改善した。 ボストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に 基づき施された機材供与や訓練センターの担当は、共同組合省である。 (平成6年度現地調査) 同センターは予算不足の状況にある。(平成8年度国内調査)		
8.S/W締結年月	1981年 6月	4.条件又は開発効果						
9.コンサルタント	海外貨物検査(林)	【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行ない、新しい農機、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。						
10. 調査員数	12					2).主な理由 米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。		
調査期間	1981.8-1982.11(16ヶ月)							
延べ人月 国内 現地	81.56 16.85 64.71					3).主な情報源 ①、③、④		
11.付帯調査・現地再委託	なし							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	222,465(千円) 205,444	5.技術移転	収穫後処理過程における損失率の測定または推定を、調査用の調査終了後も更に実行する 必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカ ウンターパート、アシスタント及び実務者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後是 度過量における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を 行った。また、研修料支入を行った。					

外因語名 Postharvest Losses

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

ASE IDN/S 110/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全島 26島			1. プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅					
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1)	193,683	内貨分	1)	2)					
			2)		外貨分	35,134	158,549					
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト										
4. 分類番号		西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDR及UASCの導入を図る。 ②SARシステムの整備:SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。										
5. 調査の種類	M/P											
6. 相手国の 担当機関	海運省 Directorate General of Sea Communications											
7. 調査の 目的	2000年までの長期間発計画の作成											
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. 条件又は開発効果										
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社)日本海難防止協会	【開発効果】 インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運輸送の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と海岸局との通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行なわれる。港湾業務の能率運営により、海運活動を効果的に促進する。										
10. 団員数	16											
調査期間	1981.6-1982.3(10ヶ月)											
調査團 延べ人月	16.67											
国内	1.17											
現地	15.50											
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,144(千円) 36,612	5. 技術移転	①新機器受け入れ ②カウンターパートに対するOJT支援									
外国語名 Long Term Development Plan of Maritime Communication System		3. 主な情報源 ①、②、③、④										

外国語名 Long Term Development Plan of Maritime Communication System

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASE IDN/S 205B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> スラウェシ、東スラウェシ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全島					■ 実施済・進行中								
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画（東部地域電気通信網整備計画のF/S）	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P F/S	1) 2) 3)	415,297 128,355	内貨分 外貨分	111,080 31,517	304,217 70,778	□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中							
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容														
4. 分類番号		<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,436km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 命線ルート 2,950km 支線ルート 530km 地上伝送路の代替ルート 320km														
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 1期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する。 規模 2,371 Lu. 1984~89年 (Repelita IV) 、1990~94年 (Repelita V) 、1995~99年 (Repelita VI) 年 設備端子数 本電話機数 テレックス 電話サービス 1989 1,181,500 1,000,000 28,100 1994 1,889,100 1,600,000 41,300 1999 3,017,300 2,560,000 62,900 2000 3,295,200 2,800,000 62,900														
6. 相手国の担当機関	郵電省局及び電気通信公社 Ditjen PosTel / Perumtel															
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S															
8. S/W終結年月	1981年 12月															
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	計画事業期間	1) 1984.4~1999.3 3)	2)												
10. 団員数	14	4. フィージビリティとその前提条件	有 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	12.29 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	14.62 1) 2) 3)	2. 主な理由 優先度の高さ；政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。								
調査期間	1982.1~1982.11(10ヶ月)	<M/P> [前提条件] 東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 【開発効果】対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。														
延べ人月 国内 現地	55.83 32.33 23.50	<F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信設置により行なわれている。 【開発効果】 (1) 第4次国家開発5ヵ年計画(Repelita IV)で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満足することができる。 (2) 衛星との繋合関係を保ちながら地上伝送路網を整備してゆくものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また間連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。														
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	全研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本へ招致し、計画内容について指導。 カウンターパートに対し、DTIを実施。					3. 主な情報源 ①、②、③、④	M/P+F/S							
12. 経費実績 移植 コンサルタント経費	139,628(千円) 110,627															

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 2048/82

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅 - マンガライ駅間				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送 計画（中央線高架化）	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y230=Rp630	M/P 1) 2)	540,726 内貨分 138,981 外貨分 401,745	F/S 1) 2) 3)	131,304 内貨分 66,087 外貨分 65,217	1. プロジェクト の現況(区分)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況) 次段階調査及び資金調査
4. 分類番号		<M/P>	2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビッグプロジェクトである。				<F/S>
5. 調査の種類	M/P+F/S		(1) 約160km の在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新設				F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/D が実施された。実際の建設日程表を追って実施に移され、その費用は内閣款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	6. 相手国の 担当機関	1. ジャボタベック地区都市／郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設・立体交差改良・マンガライ車両工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ・デボック間複線化・デボック駅新設・ペカシ線電化・車両供給				* OECF 融資対象事業は以下のとおり： 第1期：L/A1982年5月、55.24億円 ①軌道器材 ②踏切設備 ③電車3セット (12両) ④E/S (ペカシ線電化、中央線複線化、デボック停車場基地)
7. 調査の 目的	<M/P> ジャカルタ市及びその直轄の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定	7. 調査の 目的	本作業のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費				第2期：L/A1983年9月、66.31億円 ①車両基地 (3ヶ所)・車両工場 (1ヶ所) の改修 ②電車1セット (4両) ③E/S (中央線高架化、PMS)
8. S/W 終結年月	1980年 2月	8. S/W 終結年月	計画事業期間 1) 1986. -1992. 2) 3)				第3期：L/A1984年6月、52.03億円 ①電車1セット (4両) ②ディーゼル・カー7セット
9. コンサルタント	(1) 海外鉄道技術協力協会	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 14.30	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ 14.30	第4期：L/A1985年12月、93.31億円 ①複線化工事 (マンガライ - デボック)、信号改良 (マンガライ - ボゴール) ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II)
10. 団員数	14	10. 団員数	条件又は開発効果				第5期：L/A1987年3月、276.61億円 ①中央線高架化 (B II) ②ペカシ線電化 ③カンブン・パンダン駅地区改良 ④電車2セット (8両) ⑤C/S
調査期間	1980.5-1982.3(23ヶ月)	調査期間	<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。	第6期：L/A1987年12月、135.65億円 ①高架線建設 (A地区) ②C/S			
延べ人月	105.68	延べ人月	1) 第1段階 現存鉄道の機能を發揮させるため、緊急に必要な最も限度の基礎整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。	第7期：L/A1989年12月、103.81億円 ①高架橋 (C地区) の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S			
国内 現地	59.16	国内 現地	2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を充分に發揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。	第8期：L/A1991年9月、74.00億円 ①マンガライ、バサール・スネン、タナハバン及びジャティイネカラ駅の軌道、プラットホーム等の改良 ②トレーニング教材 (運転シミュレーター) の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	3) 第3段階 鉄道利害者の説得のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。	第9期：L/A1992年9月、153.47億円 ①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S (完成見込97年6月)			
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	264,645 (千円) 250,672	12. 経費実績 額 コンサルタント経費	5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共に調査	3. 主な情報源	2. 主な理由 経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、本国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。	

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 204B/82
調査名 ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（中央線高架化）

(M/P+F/S)

国名 インドネシア

調査種類 M/P+F/S

分野 運輸・交通/鉄道

現在の状況 一部実施済

状況

実施調査及び資金調達：

<FS>
F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。

*OECF融資対象事業は以下のとおり：

第1期：L/A1982年5月、55.24億円

- ①軌道器材
- ②踏切設備
- ③電車3セット（12両）
- ④E/S（ベカシ換電化、中央線複線化、デボック車両基地）

第2期：L/A1983年9月、65.31億円

- ①車両基地（3ヵ所）、車両工場（1ヵ所）の改修
- ②電車1セット（4両）
- ③E/S（中央線高架化、EMS）

第3期：L/A1984年6月、52.03億円

- ①電車1セット（4両）
- ②ディーゼル・カー7セット

第4期：L/A1985年12月、93.31億円

- ①複線化工事（マンガライアーボック）、信号改良（マンガライーポゴール）
- ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、EMS(H)

第5期：L/A1987年3月、276.61億円

- ①中央線高架化（B工区）
- ②ベカシ換電化
- ③カンブン・バンダン駅地区改良
- ④電車2セット（8両）
- ⑤CS

第6期：L/A1987年12月、135.65億円

- ①高架線建設（A地区）
- ②CS

第7期：L/A1989年12月、103.81億円

- ①高架橋（C地区）の建設
- ②高架化全区間の軌道施設、電化工事
- ③以上に係るCS

第8期：L/A1991年9月、74.00億円

- ①マンガライ、パサール・スネン、タナハバン及びジャティイネガラ駅の軌道、
- プラットホーム等の改良
- ②トレーニング機材（連続シミュレーター）の調達
- ③PMS③の雇用
- ④上記①に係るCS

第9期：L/A1992年9月、153.47億円

- ①東・西線の信号改良
- ②電車24両の調達
- ③上記①及び②に係るCS（完成見込97年6月）

工事：

<FS>
その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。
(平成7年度在外事務所調査)

各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。

- 1.停車場改善計画（3ヵ所）
1988年3月～90年9月（外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー）
- 2.複線化工事（マンガライアーボック）
1989年8月～92年7月（外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー）
- 3.ベカシ換電化
1990年4月～91年11月（外貨18.71億円、内貨244.67億ルピー）
- 4.中央線高架
1988年2月～95年3月（外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー）
- 5.カンブン・バンダン駅改良
1991年1月～92年12月（外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー）

状況（要約表添付文書）

6.カンブン・バンダン駅地区信号改良

1992年9月～95年3月（外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー）

7.3線信号改良

1992年5月～94年10月（外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー）

8.軌道改良

1995年4月～97年2月（外貨21.30億円、内貨325.95億ルピー）

4つの駅が対象となっているが、内、2つの駅が下定通り完工予定である。残り2つの駅については旧契約業者からの引き継ぎが遅れているため、プロジェクトの進捗が遅延している。（平成8年度在外事務所調査）

9.電車配備

1987年～93年1月（外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー）

10.西線・東線鉄道制御システム

1996年4月～98年9月（外貨43.33億円（予定）、内貨452.14億ルピー（予定））

11.訓練用シミュレーター

1996年10月～98年3月（外貨3.47億円（予定））

*合計一外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー

効果：

(平成8年度在外事務所調査)

- ・列車本数の増加
- ・旅客の増加
- ・列車の運延時間の減少
- ・旅客収入の増加
- ・安全性の増加
- ・新技術の移転
- ・関連産業の促進
- ・雇用の創出

状況：

<MP>

1982年 プロジェクト実施監理委員として、Project Management Group (PMG)日本でいう鉄道公団のようなものが設置された。

1985年 マスターープランを国際的な経済変動に合わせてマスターープログラムを策定

1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン

1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。

(平成6年度国内調査)

<MP>

M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算があてられている。なお、MP調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが相手国から提起されている。

(平成8年度在外事務所調査)

未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。